

新発田市の財務関係書類

企業会計方式による

- ・バランスシート
- ・行政コスト計算書
- ・キャッシュフロー計算書

平成 17 年 8 月

新 発 田 市

目 次

	ページ
財務関係書類作成の意図・目的	1
財務関係書類作成について	1
バランスシート	2
平成16年度のバランスシート	6
財務分析	11
行政コスト計算書	15
平成16年度の行政コスト計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	19
平成16年度のキャッシュ・フロー計算書	19
附属資料	21
1 平成16年度バランスシート	
2 平成16年度有形固定資産明細表	
3 平成16年度行政コスト計算書～目的別	
4 平成16年度キャッシュ・フロー計算書	

財務関係書類作成の意図・目的

公会計の世界では、地方自治法により単式簿記による現金の歳入歳出（収支）に関する経理が長年にわたり行われてきました。そのため、資産・負債・資本といった概念が薄く、現金の流れのみが重視される傾向がありました。

本市では、資産や負債といったストック情報を把握することにより、市の財政の状況を的確にとらえ、今後の財政運営に役立てるとともに、市民により分かりやすく財務情報を公開するため、バランスシート(貸借対照表)、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の作成を行いました。

財務関係書類作成について

1 方式

総務省方式による。

2 作成のための基礎資料

毎年度全国の地方自治体が作成する決算統計とその年度の歳入歳出決算等を利用しました。

3 対象範囲

普通会計とする。本市においては、一般会計・土地取得事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計を対象としています。

4 資産の評価基準

取得原価主義を採用しています。これは、基礎資料となる決算統計で実際の支出金額によって普通建設事業等の計上が行われていること、また今日の企業会計が伝統的に取得原価主義によっているためです。

5 付属資料について

付属資料として、「平成16年度バランスシート」、「有形固定資産明細表」、「行政コスト計算書～目的別」、「平成16年度キャッシュ・フロー計算書」、を添付していません。

バランスシート

1 資産

資産とは、一会計年度を超えて地方公共団体の経営資源として使われるものを言います。資産科目には、「有形固定資産」、「投資等」、「流動資産」に分類して表示することとしています。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、財政運営に役立つよう総務費・民生費など行政目的別に区分しています。

その算出方法は、昭和44年度以降の決算統計上の普通建設事業費をもって取得原価としています。普通建設事業費とは、道路・橋りょう・学校・庁舎等の建設事業に要する投資的経費を言います。つまり、昭和44年度以降の普通建設事業費を累計することにより、当該年度以降取得した有形固定資産の取得価額の合計を算出したものです。

また、土地以外の有形固定資産については、時の経過による価額の減少を考慮し、総務省が示した以下の耐用年数表により、定額法で減価償却を行っています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

(2) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25

なお、決算統計上の普通建設事業費には、市が直接建設したものだけでなく、他の団体に補助金として支出しその団体が有形固定資産を取得した場合等の補助金の額も含まれていますが、これについては、市所有の資産とは考えられないことから計上対象外としました。

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」・「貸付金」・「基金」に分類されます。ただし基金のうち流動性の高いものは流動資産に計上されることとしています。

(3) 流動資産

流動資産には流動性の高い基金である「財政調整基金」や「減債基金」、企業会計で言うところの現金・預金に相当するものとして「歳計現金」、さらに「未収金」として市税の収入未済額や使用料等の収入未済額を計上しています。

なお、出納整理期間における資金の出入りについては、3月31日までに出納が終了したものとして処理することとしています。

2 負債

負債とは、将来支払いや返済の義務を有するものをいい、1年基準に基づき「固定負債」・「流動負債」に区分しています。

(1) 固定負債

地方債

地方債の内、流動負債に相当する翌年度償還予定額以外のものを計上しています。

退職給与引当金

退職手当は職員が実際に退職するまで支払いませんが、すでにその退職手当の支払いの原因となる一定期間の労働の提供を受けているので、これに対する対価相当額を引当金として計上する必要があります。

本市では、対象職員数・平均給料月額・平均勤続年数をもとにした普通退職の簡便的な計算による金額を計上しています。

債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治法に規定された将来の支出を伴う行為ですが、債務負担行為の内、PFI等の手法により取得した資産で、すでに引渡しを受けたものを計上しています。

また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が確定したものを計上しています。

それ以外の債務負担行為や損失補償などの偶発的な債務については、債務が確定したものの以外はバランスシート上には計上されていません。これらの情報については、重要なものであるものとして、「注記事項」として欄外に表示しています。

(2) 流動負債

地方債の翌年度償還予定額

1年基準により、地方債のうち翌年度内償還する予定のものについては流動負債として計上しています。

3 正味資産

正味資産は、資産と負債との差額概念であり、それ自体に資産としての実体はありません。公会計は、営利活動を目的としないことから資本や持分といった表現は避け、正味資産の呼称を用いました。

正味資産は、「国庫支出金」・「県支出金」・「一般財源等」に分類され、その団体が有する資産のうち、負債以外で取得されたものについて、その財源内訳を表示したものです。

この正味資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得している金額をさすものです。また、「国庫支出金」、「県支出金」については、その金額が充当された有形固定資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

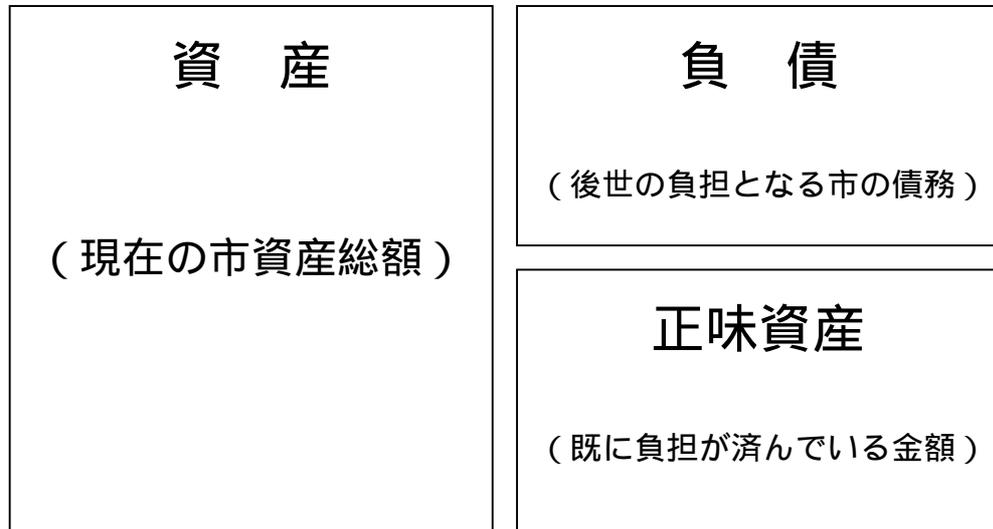
4 総務省方式によるバランスシートの意義

総務省方式によるバランスシートは、企業会計で言う財産目録や期間損益計算の補助手段という捉え方でなく、「市民に資産等の状況を明らかにする上で役立つもの」として位置づけています。つまり、バランスシートを、資金の源泉とその用途を明らかにするものという考えで成り立っています。

この観点からバランスシートは、次のようにとらえることができます。

資金の使途

資金の源泉



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$$

平成16年度のバランスシート

1 資産

平成16年度末の資産総額は、1,005億1,400万円で、昨年度に比べて、33億2,100万円増えています。市民1人当たりで見ると、40,138円増えているのがわかります。

資産の内訳を行政部門別で見ると、以下の表のとおり、「土木・住宅」部門が44億6,500万円(構成比49.4%)、「教育・文化」部門が312億(同34.7%)、「農林・商工」部門が69億2,000万円(同7.6%)の順となっています。

「土木・住宅」と「教育・文化」部門で全体のうち8割を超えている状況となっています。資産のうち、増加額が最も大きいものは、「土木・住宅」部門で、昨年度に比べて、26億8,400万円の増加となっており、昨年同様、主にまちづくり総合支援事業によるものです。

投資及び出資金は、新潟東港地域水道用水供給企業団への出資金を始めとする出資金等による権利で、17億200万円です。

貸付金は、住宅新築資金等貸付金など5億2,600万円です。

基金は、投資等に計上した比較的固定性の高い庁舎建設基金・国際交流基金などの特定目的基金23億5,400万円、土地開発基金7億8,300万円、定額運用基金800万円となっています。

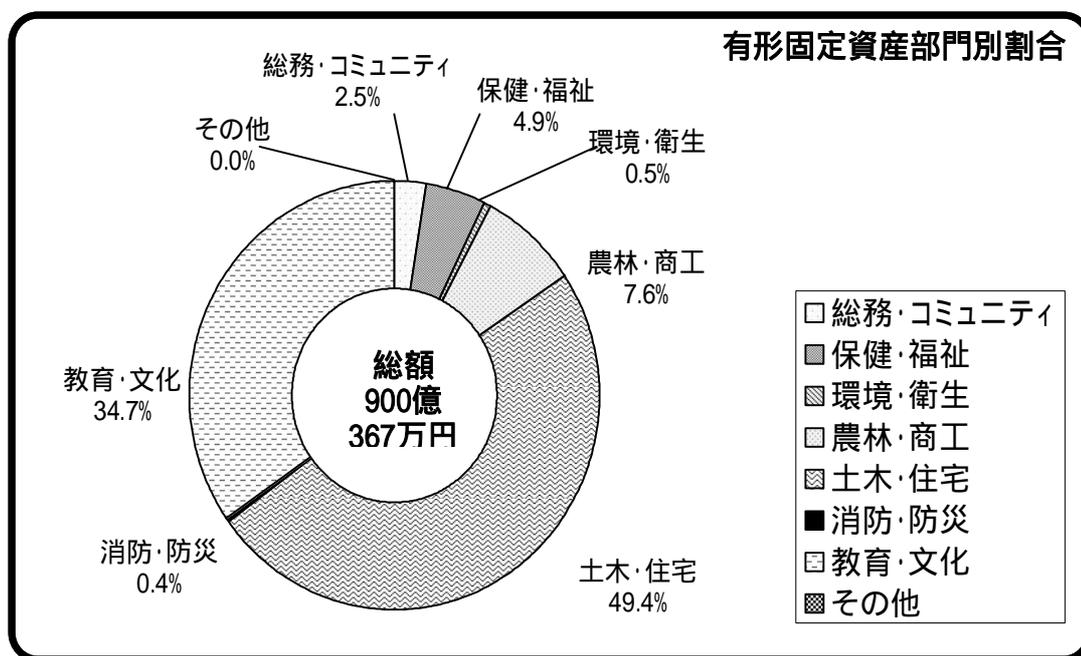
また、比較的流動性の高いと思われるため流動資産に計上した財政調整基金は27億8,800万円となっており、昨年度に比べて2億4,000万円減少しています。市民1人当たりで見ると、2,539円減少しています。

さらに、減債基金2億4,600万円のほか、企業会計における現金勘定に相当する歳計現金は13億6,000万円です。

市税を始めとする未収金は、7億4,400万円で、昨年度に比べて7,500万円減少しています。

H16年度バランスシート 資産

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	2,206,951	2.5%
保健・福祉	4,384,914	4.9%
環境・衛生	470,436	0.5%
農林・商工	6,915,690	7.6%
土木・住宅	44,465,276	49.4%
消防・防災	350,298	0.4%
教育・文化	31,200,248	34.7%
その他	9,853	0.0%
計	90,003,666	100.0%



2 負債

一方、資金の調達するための財源の一部となった負債の総額は、441億8,800万円(平成16年度末)で、昨年度に比較して35億1,800万円増えています。市民1人当たりでは、40,279円増加しています。

地方債の総額は337億9,400万円です。

行政部門別の割合は、以下の表のとおり、「土木・住宅」が、122億5,700万円(構成比36.3%)、「教育・文化」が85億6,500万円(同25.3%)、「その他」が69億6,500万円(同20.6%)、「農林・商工」が39億5,500万円(同11.7%)、の順となっています。「土木・住宅」部門と「教育・文化」部門の合計で6割を超えています。市債の部門別割合も、有形固定資産に比例していることが分かります。

このうち、翌年度償還予定額を除く固定負債部分は415億7,300万円であり、1年以内に償還予定の流動負債該当の地方債は、26億1,500万円です。

年度末において全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった退職給与引当金は、77億8,000万円です。昨年度とほぼ同じになっています。

3 正味資産

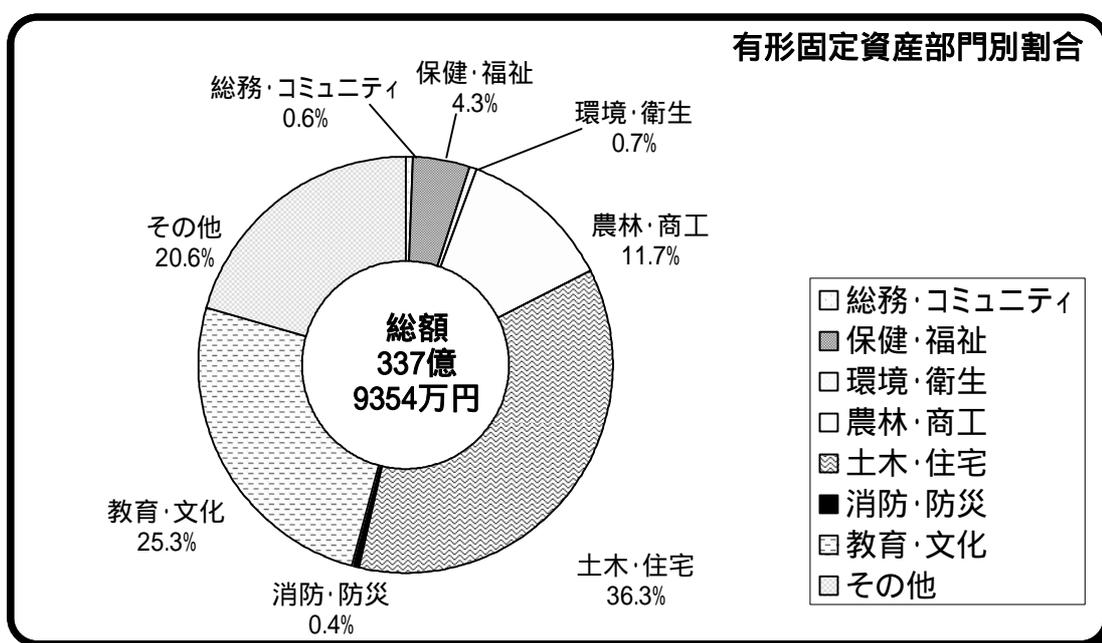
負債以外の財源である国・県支出金は、191億7,800万円です。

国庫支出金147億8,400万円、県支出金43億9,400万円については、資産の減価償却にあわせて償却されています。

市税などの一般財源等により調達された資産は、371億4,800万円です。資産の調達財源となった負債・正味資産合計は、1,005億1,400万円であり、先に述べた資産総額と一致します。

H16年度バランスシート 負債

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	215,474	0.6%
保健・福祉	1,455,165	4.3%
環境・衛生	246,911	0.7%
農林・商工	3,954,786	11.7%
土木・住宅	12,257,271	36.3%
消防・防災	133,831	0.4%
教育・文化	8,564,901	25.3%
その他	6,965,203	20.6%
計	33,793,542	100.0%



バ ラ ン ス シ ー ト

(単位:千円)

借 方	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)	貸 方	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	2,064,490	2,206,951	(1)地方債	29,284,747	33,793,542
(2)民生費	4,564,415	4,384,914	(2)債務負担行為 物件の購入等 債務保証又は損失補償		
(3)衛生費	492,554	470,436	債務負担行為計		
(4)労働費	396,985	381,305	(3)退職給与引当金	7,569,263	7,779,716
(5)農林水産業費	4,709,462	5,364,908	固定負債合計	36,854,010	41,573,258
(6)商工費	1,233,609	1,169,477			
(7)土木費	41,781,176	44,465,276	2.流動負債		
(8)消防費	348,520	350,298	(1)翌年度償還予定額	3,816,414	2,615,006
(9)教育費	31,459,182	31,200,248	(2)翌年度繰上充用金		
(10)その他	10,285	9,853	流動負債合計	3,816,414	2,615,006
計	87,060,678	90,003,666	負債合計	40,670,424	44,188,264
(うち土地)	23,318,494	26,117,781			
有形固定資産合計	87,060,678	90,003,666	[正味資産の部]		
2.投資等			1.国庫支出金	14,019,977	14,784,025
(1)投資及び出資金	1,617,738	1,701,577	2.県支出金	4,223,211	4,394,159
(2)貸付金	156,899	525,712	3.一般財源等	38,279,348	37,147,507
(3)基金			正味資産合計	56,522,536	56,325,691
特定目的基金	2,123,204	2,353,645			
土地開発基金	783,292	783,315			
定額運用基金	8,000	8,000			
基金計	2,914,496	3,144,960			
投資等合計	4,689,133	5,372,249			
3.流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	3,027,969	2,788,056			
減債基金	245,881	245,898			
歳計現金	1,350,317	1,360,074			
現金・預金計	4,624,167	4,394,028			
(2)未収金					
地方税	741,085	663,001			
その他	77,897	81,011			
未収金計	818,982	744,012			
流動資産合計	5,443,149	5,138,040			
資産合計	97,192,960	100,513,955	負債・正味資産合計	97,192,960	100,513,955

財務分析

総務省では、次の6項目の財務諸表を提唱していますが、これらの分析の具体的計算式や分析結果の適否や評価については示されておりません。

当面は、これらの分析結果を類似団体のそれと比較し、あるいは経年比較して資産形成のための推移を把握する手段として用いることが妥当と考えられます。

社会資本形成の世代間負担比率

予算額対資産比率

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別経年比較

市民一人当たりバランスシート

行政運営コストの算定

このうち主要な項目について、以下により財務分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

これは、有形固定資産の正味資産による整備の割合や負債による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担により形成された資産と、これからの世代が負担することにより形成される資産の割合をみるものです。

負債合計 / 有形固定資産合計 = (将来世代による)社会資本形成比率

	平成15年度	平成16年度
社会資本形成の世代間比率	41.8%	49.1%

(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することによって、資産形成に何年分の歳入がつき込まれたかが分かります。

平成16年度末においては、普通会計歳入総額の約2年半分に相当する資産残額があることとなります。

資産総額 / 普通会計歳入総額 = 予算額対資産比率

	平成15年度	平成16年度
予算額対資産比率	310.1%	253.1%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比率が明らかになるので、これを各団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴が把

握できます。

本市においては、従来から土木・教育関係を中心に資産形成が進んで来たことが分かります。

各行政目的別有形固定資産価額 / 有形固定資産合計 = 有形固定資産の行政目的別割合

単位：%

	平成15年度	平成16年度
(1) 総務費(庁舎・コミュニティセンター等)	2.4	2.5
(2) 民生費(保育園・デイサービスセンター等福祉施設)	5.2	4.9
(3) 衛生費(焼却場・衛生センター等)	0.6	0.5
(4) 労働費(サンスポーツランド等)	0.5	0.4
(5) 農林水産業費(農道・森林公園等)	5.4	6.0
(6) 商工費(あやめの湯等)	1.4	1.3
(7) 土木費(道路・河川・公園・公営住宅等)	48.0	49.4
(8) 消防費(消防器具置場・防火水槽・消防車両等)	0.4	0.4
(9) 教育費(学校・図書館・文化会館・生涯学習センター等)	36.1	34.6
(10) その他	0.0	0.0
有形固定資産合計	100%	100%

(4) 住民一人当たりバランスシート

資産・負債・正味資産を人口で除することにより、住民一人当たりのバランスシートが作成できます。これにより、人口規模の違う地方公共団体との単純比較が可能となります。

平成16年度末における市民一人当たりの資産の総額は993,166円で昨年度より35,603円増加しています。また、負債の総額は487,605円となっており昨年度より40,279円増加しています。

一人当たりバランスシート

(単位:円)

借 方	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)	貸 方	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	22,707	24,353	(1) 地方債	322,097	372,902
(2) 民生費	50,203	48,386	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	5,418	5,191	物件の購入等		
(4) 労働費	4,366	4,208	債務保証又は損失補償		
(5) 農林水産業費	51,798	59,200	債務負担行為計		
(6) 商工費	13,568	12,905	(3) 退職給与引当金	83,253	85,847
(7) 土木費	459,543	490,662	固定負債合計	405,350	458,750
(8) 消防費	3,833	3,865			
(9) 教育費	346,013	344,286	2. 流動負債		
(10) その他	114	109	(1) 翌年度償還予定額	41,976	28,856
計	957,563	993,166	(2) 翌年度繰上充用金		
(うち土地)	256,475	288,203	流動負債合計	41,976	28,856
有形固定資産合計	957,563	993,166	負債合計	447,326	487,605
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	17,793	18,776			
(2) 貸付金	1,726	5,801			
(3) 基金					
特定目的基金	23,353	25,972			
土地開発基金	8,615	8,644			
定額運用基金	88	88			
基金計	32,056	34,704			
投資等合計	51,575	59,281			
3. 流動資産			[正味資産の部]		
(1) 現金・預金			1. 国庫支出金	154,203	163,138
財政調整基金	33,304	30,765	2. 県支出金	46,450	48,488
減債基金	2,704	2,713	3. 一般財源等	421,027	409,913
歳計現金	14,852	15,008	正味資産合計	621,680	621,539
現金・預金計	50,860	48,487			
(2) 未収金					
地方税	8,151	7,316			
その他	857	894			
未収金計	9,008	8,210			
流動資産合計	59,868	56,697			
資産合計	1,069,006	1,109,144	負債・正味資産合計	1,069,006	1,109,144

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービス提供のためのコストを明確に把握し市民に対する説明を行うとともに行政活動の効率性を検討するためのツールとなるものです。

民間で言う損益計算書に相当するものですが、期間損益計算書というものではないことは注意を要します。

バランスシートが、市の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は将来の世代も利用できる資産の形成についてだけでなく、人的サービスや給付サービスなどその年度の行政サービス提供のための活動を把握するためのものです。

1 行政コスト計算書の構成

企業会計における損益計算書に対し、公会計においては、あるサービスにどれだけのコストがかかっているなど行政コストの内容自体の分析を行うためのものであり、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

企業会計では、収益項目から費用項目を差し引き、その差額が利益として計算されるのに対し、コストの正確な把握を目的とするため、「行政コスト」から「収入項目」を差し引く形で一般財源等増減額が計算されます。

2 行政コスト項目

行政コストは、企業会計でいう費用に該当するものであり、経費について経済的性質を基準に、「人にかかるコスト」・「物にかかるコスト」・「移転支出的なコスト」・「その他のコスト」の4種類に分類しています。

それぞれの内容は次の表のとおりとなっています。

1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助費等)
4	その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

3 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、市の行政活動によって得た収入です。企業会計が、収益の性質により営業収入、営業外収益、特別利益等に分類されるのに対し、収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫(県)支出金、一般財源に分類されます。

平成16年度の行政コスト計算書

平成16年度の行政コスト計算書の概要は次のとおりです。

行政コストについては、総額257億1,000万円です。このうち、人にかかるコストが、64億8,200万円(構成比25.2%)、物にかかるコストが93億9,200万円(同36.5%)、移転支的コストが88億8,200万円(同34.5%)その他のコストが9億5,400万円(同3.8%)となっています。

昨年度に比較して、行政コストの総額が、8億6,900万円、3.5%増加しています。市民1人当たりでは、283,705円となっており、昨年度に比べて、10,477円増加しています。

項目別に見ると、人にかかるコストが1億1,800万円減少している反面、物件費、減価償却費の増により、物にかかるコストが昨年と比較して12億5,300万円増加しています。また、移転支的コストは、他団体への補助金等の減少により、2億2,800万円減少しています。その他コストについては、不納欠損額が増加したものの、公債費の利子分の減少により、総額では3,800万円の減少となっています。

収入項目で見ると、一般財源が191億4,900万円(行政コストに占める構成比74.5%)、使用料・手数料等が25億3,000万円(同9.8%)、国庫(県)支出金が26億3,000万円(同10.2%)となっています。

なお、行政コスト計算書の期末一般財源等の金額は、平成16年度バランスシートの正味資産の一般財源等の金額と一致しています。

行政コスト計算書

[行政コスト]

単位:千円

		平成15年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	平成16年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	5,638,869	5,458,798
	(2) 退職給与引当金繰入等	961,541	1,023,634
	小 計	6,600,410	6,482,432
2	(1) 物件費	3,813,627	4,123,163
	(2) 維持補修費	547,679	624,044
	(3) 減価償却費	3,778,003	4,644,720
	小 計	8,139,309	9,391,927
3	(1) 扶助費	2,683,094	2,942,144
	(2) 補助費等	3,879,466	3,574,440
	(3) 繰出金	2,466,065	2,324,280
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	81,181	41,180
	小 計	9,109,806	8,882,044
4	(1) 災害復旧事業費	0	7,791
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	880,508	823,279
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	111,307	122,706
	小 計	991,815	953,776
行 政 コ ス ト a		24,841,340	25,710,179

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,980,952	2,529,745
	b / a		8.0%	9.8%
2	国庫(県)支出金	c	3,117,673	2,630,293
	c / a		12.0%	10.2%
3	一 般 財 源	d	18,829,090	19,148,539
	d / a		79.6%	74.5%
収 入 (b + c + d)			e	23,927,715
4	正味財産国庫(県)支出金償却額	f	661,614	269,761
5	期首一般財源等		38,531,359	38,279,348
差 引 (e - a + f)			252,011	1,131,841
一 般 財 源 等 増 減 額				
6	期 末 一 般 財 源 等		38,279,348	37,147,507

市民1人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:円)

		平成15年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	平成16年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	62,021	60,236
	(2) 退職給与引当金繰入等	10,576	11,296
	小 計	72,597	71,532
2	(1) 物件費	41,945	45,498
	(2) 維持補修費	6,026	6,886
	(3) 減価償却費	41,554	51,253
	小 計	89,525	103,637
3	(1) 扶助費	29,511	32,466
	(2) 補助費等	42,669	39,443
	(3) 繰出金	27,124	25,648
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	893	454
	小 計	100,197	98,011
4	(1) 災害復旧事業費	0	86
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	9,685	9,085
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	1,224	1,354
	小 計	10,909	10,525
行 政 コ ス ト a		273,228	283,705

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	21,788	27,915
	b / a		8.0%	9.8%
2	国庫(県)支出金	c	34,291	29,025
	c / a		12.6%	10.2%
3	一般財源	d	207,097	211,299
	d / a		78.1%	74.5%
	収入 (b + c + d)	e	263,176	268,239
4	正味財産国庫(県) 支出金償却額	f	7,277	2,977
5	期首一般財源等		423,799	422,402
差引	(e - a + f)		2,775	12,490
一	般財源等増減額			
6	期末一般財源等		421,027	409,913

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を示すものをキャッシュ・フロー計算書といいます。行政活動を資金の流れからみたもので、年初と年度末の資金の増減内訳を一表にしたものです。

公会計では従来から歳入歳出(キャッシュ・フロー)を意識した単式簿記を採用しておりますが、これをさらに発展させ歳入歳出を一定の活動区分、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金の用途を明確にすることが出来、行政運営に関する新たな情報を入手することが出来ます。

平成16年度のキャッシュ・フロー計算書

平成16年度についてみると、キャッシュ・フローの結果による現金及び現金同等物の資金期末残高は、13億6,000万円となり、昨年度に比べて970万円増加しました。

また、その内訳は、行政活動によるキャッシュ・フローが総額で55億900万円、投資活動によるキャッシュ・フローが総額で79億9,600万円、財務活動によるキャッシュ・フローが総額で24億9,600万円となっています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 税込	9,557,908	9,397,826
2 使用料・手数料収入	909,652	903,009
3 人件費による支出	6,512,019	6,721,979
4 物件費による支出	3,813,197	4,123,163
5 維持補修費による支出	547,679	624,044
6 扶助費による支出	2,683,094	2,942,144
7 その他収支	986,380	1,031,038
小計	4,074,809	3,079,457
8 交付税・交付金による収入	9,735,654	9,702,268
9 国・県支出金収入	3,030,813	3,054,750
10 分担金・負担金等による収入	147,853	156,728
11 補助費等による支出	4,617,765	4,324,912
行政活動によるキャッシュ・フロー	4,221,746	5,509,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	5,093,836	7,584,708
2 国・県支出金収入	1,454,656	1,769,070
3 財産売却による収入	220,974	301,660
4 財産運用による収入	16,426	15,290
5 貸付金の回収による収入	1,713,482	1,915,958
6 貸付による支出	1,706,382	2,286,706
7 投資・出資による支出	76,704	126,199
小計	3,471,384	5,743,237
8 基金からの繰入による収入	1,869,766	306,839
9 基金への積立による支出	88,495	235,236
10 他会計への繰出による支出	2,469,065	2,324,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,159,178	7,995,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債発行による収入	3,950,400	5,839,800
2 地方債償還による支出	2,721,256	2,520,413
3 支払利子	880,508	823,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,636	2,496,294
活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	411,204	9,757
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	939,113	1,350,317
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高)	1,350,317	1,360,074

付 属 資 料

バ ラ ン ス シ ー ト

(新発田市)

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 2,206,951	
(2) 民生費 4,384,914	
(3) 衛生費 470,436	
(4) 労働費 381,305	
(5) 農林水産業費 5,364,908	
(6) 商工費 1,169,477	
(7) 土木費 44,465,276	
(8) 消防費 350,298	
(9) 教育費 31,200,248	
(10) その他 9,853	
計 90,003,666	
(うち土地 26,117,781)	
有形固定資産合計 90,003,666	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,701,577	
(2) 貸付金 525,712	
(3) 基金	
特定目的基金 2,353,645	
土地開発基金 783,315	
定額運用基金 8,000	
基金計 3,144,960	
投資等合計 5,372,249	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 2,788,056	
減債基金 245,898	
歳計現金 1,360,074	
現金・預金計 4,394,028	
(2) 未収金	
地方税 663,001	
その他 81,011	
未収金計 744,012	
流動資産合計 5,138,040	
資 産 合 計 100,513,955	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 33,793,542	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 0	
債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 7,779,716	
固定負債合計 41,573,258	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 2,615,006	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 2,615,006	
負 債 合 計 44,188,264	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 14,784,025	
2. 都道府県支出金 4,394,159	
3. 一般財源等 37,147,507	
正 味 資 産 合 計 56,325,691	
負債・正味資産合計 100,513,955	

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの 677,252 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 668,937 千円

利子補給等に係るもの 183,444 千円

有形固定資産明細表(H16)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	3,315,794	1,108,843	2,206,951
庁舎等	1,217,019	493,054	723,965
その他	2,098,775	615,789	1,482,986
民生費	6,751,623	2,366,709	4,384,914
保育所	2,896,060	859,786	2,036,274
その他	3,855,563	1,506,923	2,348,640
衛生費	1,260,647	790,211	470,436
清掃費	712,269	508,621	203,648
ごみ処理	184,998	140,551	44,447
し尿処理	360,959	264,613	96,346
その他	166,312	103,457	62,855
環境衛生費	148,597	66,233	82,364
その他	399,781	215,357	184,424
労働費	639,709	258,404	381,305
農林水産業費	10,554,238	5,189,330	5,364,908
造林	35,826	17,760	18,066
林道	818,541	586,702	231,839
治山	950	486	464
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	7,563,121	4,154,991	3,408,130
海岸保全	0	0	0
その他	2,135,800	429,391	1,706,409
商工費	2,145,961	976,484	1,169,477
国立公園等	3,790	1,519	2,271
観光	1,979,832	893,112	1,086,720
その他	162,339	81,853	80,486
土木費	86,188,804	41,723,528	44,465,276
道路	41,691,958	28,215,475	13,476,483
橋りょう	603,638	148,420	455,218
河川	868,380	252,635	615,745
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	39,727,946	12,197,068	27,530,878
街路	10,299,610	2,717,914	7,581,696
都市下水道	4,661,689	3,024,181	1,637,508
区画整理	13,982,327	2,927,921	11,054,406
公園	10,784,320	3,527,052	7,257,268
その他	0	0	0
住宅	3,098,249	869,060	2,229,189
空港	0	0	0
その他	198,633	40,870	157,763
消防費	1,109,644	759,346	350,298
庁舎	1,680	385	1,295
その他	1,107,964	758,961	349,003
教育費	43,120,666	11,920,418	31,200,248
小学校	20,461,603	5,501,123	14,960,480
中学校	9,151,145	3,201,236	5,949,909
高等学校	1,000	540	460
幼稚園	802,492	106,843	695,649
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	7,766,503	2,233,149	5,533,354
その他	4,937,923	877,527	4,060,396
その他	32,117	22,264	9,853
合計	155,119,203	65,115,537	90,003,666

キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー

1 税金	9,397,826
2 使用料・手数料収入	903,009
3 人件費による支出	6,721,979
4 物件費による支出	4,123,163
5 維持補修費による支出	624,044
6 扶助費による支出	2,942,144
7 その他収支	1,031,038
小計	3,079,457
8 交付税・交付金による収入	9,702,268
9 国・県支出金収入	3,054,750
10 分担金・負担金等による収入	156,728
11 補助費等による支出	4,324,912
行政活動によるキャッシュ・フロー	5,509,377

投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	7,584,708
2 国・県支出金収入	1,769,070
3 財産売却による収入	301,660
4 財産運用による収入	15,290
5 貸付金の回収による収入	1,915,958
6 貸付による支出	2,286,706
7 投資・出資による支出	126,199
小計	5,743,237
8 基金からの繰入による収入	306,839
9 基金への積立による支出	235,236
10 他会計への繰出による支出	2,324,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,995,914

財務活動によるキャッシュ・フロー

1 地方債発行による収入	5,839,800
2 地方債償還による支出	2,520,413
3 支払利子	823,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,496,294

活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	9,757
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	1,350,317
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残額)	1,360,074

平成17年8月作成

新発田市の財務関係諸表

新発田市企画政策部財務課

〒957-8686

新発田市中央町4丁目10番4号

0254-22-3101